

- 問1 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を上回っている状態にあるとき、その商品の価格と供給量は、一般的にどのように変化すると考えられますか。その組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 価格が上昇し、供給量が減っていく
  2. 価格が下落し、供給量が減っていく
  3. 価格が下落し、供給量が増えていく
  4. 価格が上昇し、供給量が増えていく
- 問2 日本の自動車メーカーなどの輸出企業にとって、為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝120円へと変化することが利益面で有利に働くのはなぜですか。その理由として最も適当なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 海外から調達する部品の輸入コストが低く抑えられるから。
  2. 海外で売り上げたドルを日本円に換算したときの金額が増えるから。
  3. ドルに対する円の価値が高まり、海外市場での信用が得られるから。
  4. 日本国内での販売価格を大幅に値上げできるようになるから。
- 問3 為替相場において円高が進行した場合、日本の経済や社会に与える影響として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. 日本国内の製品を海外へ輸出する際、現地での販売価格が下がるため、自動車などの製造業の国際競争力が高まる。
  2. 外貨で支払われる輸出代金を円に換算した際の受け取り額が増えるため、輸出企業の業績が向上する。
  3. 海外から日本を訪れる観光客にとって、自国通貨を円に換えた時の金額が増えるため、日本での買い物やすくなる。
  4. 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。
- 問4 好景気の局面において、家計の所得と企業の行動が経済全体に与える影響について、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。 (2026年 三重県公立入試 類似)
1. 所得の増加によって需要が高まるため、企業は設備投資を増やし、雇用の拡大にもつながる。
  2. 所得の増加によって貯蓄のみが増えるため、企業は売れ残りを防ぐために生産を抑制する。
  3. 所得が減少して需要が不足するため、企業は商品の価格を下げたデフレーションを引き起こす。
  4. 所得は増加するが、将来の不況に備えて企業は一斉に賃金を引き下げ、生産コストを削減する。
- 問5 1960年から1970年にかけて、日本の国民生活が大きく向上した理由について、当時の経済状況を説明したものとして適切なものはどれか。なお、1960年を100とした指数で比較すると、1970年の消費者物価指数が約160であったのに対し、月間現金給与額は約300まで急上昇している。 (2019年 東京都公立入試 類似)
1. 月間現金給与額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を大幅に上回り、実質的な購買力が向上したため。
  2. 完全雇用の達成により労働力が不足したため、物価の上昇を抑えるために企業が賃金を意図的に据え置いたため。
  3. 政府が強力な価格統制を行ったことで消費者物価指数が横ばいになり、わずかな賃金上昇でも生活が豊かになったため。
  4. 月間現金給与額は1960年の約2.5万円から1970年の約7.5万円へと増加したが、物価の上昇がそれ以上に激しかったため。
- 問6 現代の消費生活において、消費者が商品を購入したりサービスを利用したりする際、その品質、性能、価格、および使用に伴うリスクなどについて、企業側から適切な説明を十分に受けることができる権利を何といいますか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 消費者教育を受ける権利
  2. 安全が確保される権利
  3. 必要な情報が提供される権利
  4. 意見が反映される権利
- 問7 不況によって国内の経済活動が停滞している際、政府と日本銀行が連携して行う景気対策の組み合わせとして、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして企業の投資を促す。
  2. 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を絞って物価の安定を図る。
  3. 政府が増税を行って公共事業の財源を確保し、日本銀行が市場の通貨供給量を絞って通貨の価値を高める。
  4. 政府が増税を行って公共事業の財源を確保し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして利子率を下げる。
- 問8 ある特定の市場において、モノやサービスを供給する企業が数社程度の少数の状態にあることを何といいますか。供給者が1社のみである状態と区別して答えなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 多角化
  2. 寡占
  3. 自由競争
  4. 独占
- 問9 1973年に原油価格が1バレルあたり約3ドルから11ドル以上へと急騰したことをきっかけに、先進工業国の経済は大きな混乱に陥りました。この世界経済の深刻な事態を背景として、1975年に日本を含む主要国の首脳が初めて集まり、経済問題などを協議した会議の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 主要国首脳会議（サミット）
  2. アジア太平洋経済協力会議（APEC）
  3. 国際連合総会
  4. 世界貿易機関（WTO）閣僚会議
- 問10 ある地域のアルバイト市場において、縦軸を時給（価格）、横軸を人数（売買量）とした場合、労働力を提供する側（働きたい人）の動きを示す「供給曲線」の性質について述べたものとして適切な説明はどれですか。 (2025年 山梨県公立入試 類似)
1. 時給が低くなれば、少ない労働時間で多くの人を雇えるようになるため、曲線は右上がりになる。
  2. 時給が低くなれば、より長時間働いて収入を補おうとする人が増えるため、曲線は右下がりになる。
  3. 時給が高くなれば、雇う側の負担が増えて雇いたい人数が減るため、曲線は右下がりになる。
  4. 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。
- 問11 日本の市場経済において、国民生活に深く関わるため、価格の決定や変更にあたって国や地方自治体の認可が必要とされる「電気料金」「水道料金」「鉄道運賃」などの価格を総称して何と呼びますか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 均衡価格
  2. 独占価格
  3. 固定価格
  4. 公共料金
- 問12 中学校の公民的分野における学習テーマとして「消費生活と経済」や「日本国憲法と基本的人権」、「国際社会における日本」などが挙げられます。このうち「消費生活と経済」に関連し、独占禁止法に基づいて設置されている独立性の強い行政機関は何か。企業の独占を予防し、不当な価格カルテルを禁止することで、市場経済の健全な発展と消費者の利益を守る役割を持つ組織の名称を答えなさい。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 中央労働委員会
  2. 消費者庁
  3. 公正取引委員会
  4. 運輸安全委員会